

官庁営繕事業

令和5年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	札幌第4地方合同庁舎(Ⅱ期)	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 北海道開発局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	北海道札幌市中央区北2条西19丁目				
事業諸元	・敷地: 12,913 m ² ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階 ・規模: 約19,100 m ²				
事業期間	事業採択	令和 6 年度	完了	令和 13 年度	
総事業費(億円)	125				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 札幌開発建設部は、築後58年が経過し、老朽による不具合が生じていることに加え、河川氾濫による浸水が想定され災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。また、札幌管区気象台は、築後58年が経過し、老朽化による不具合や狭あいが増していることに加え、河川氾濫による浸水が想定され災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。 このため、これらの防災官署である2施設を集約し、札幌第4合同庁舎(Ⅰ期)と隣接して整備することにより、防災拠点としての更なる機能強化と国民の安全・安心の確保を図る。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	115点	老朽、狭あい、地域連携、施設の不備、防災機能に係る施設の不備			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	27.0	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	186.6	
			C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	159.6	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・地域の防災機能向上に貢献するため、災害時の一時避難場所としての機能を確保する計画である。 ・地域の利便性向上に貢献するため、オープンスペースなど、地域と一体となって利用が可能な空間の整備を行う計画である。			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.6			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。				
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅠ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.5倍相当)とする計画である。 ・大地震動後のライフライン途絶時における業務継続のための特別な対策を行う計画である。				
その他					

施設名： 札幌第4地方合同庁舎(Ⅱ期)

事業場所： 北海道札幌市中央区北2条西19丁目

概要図
(位置図)



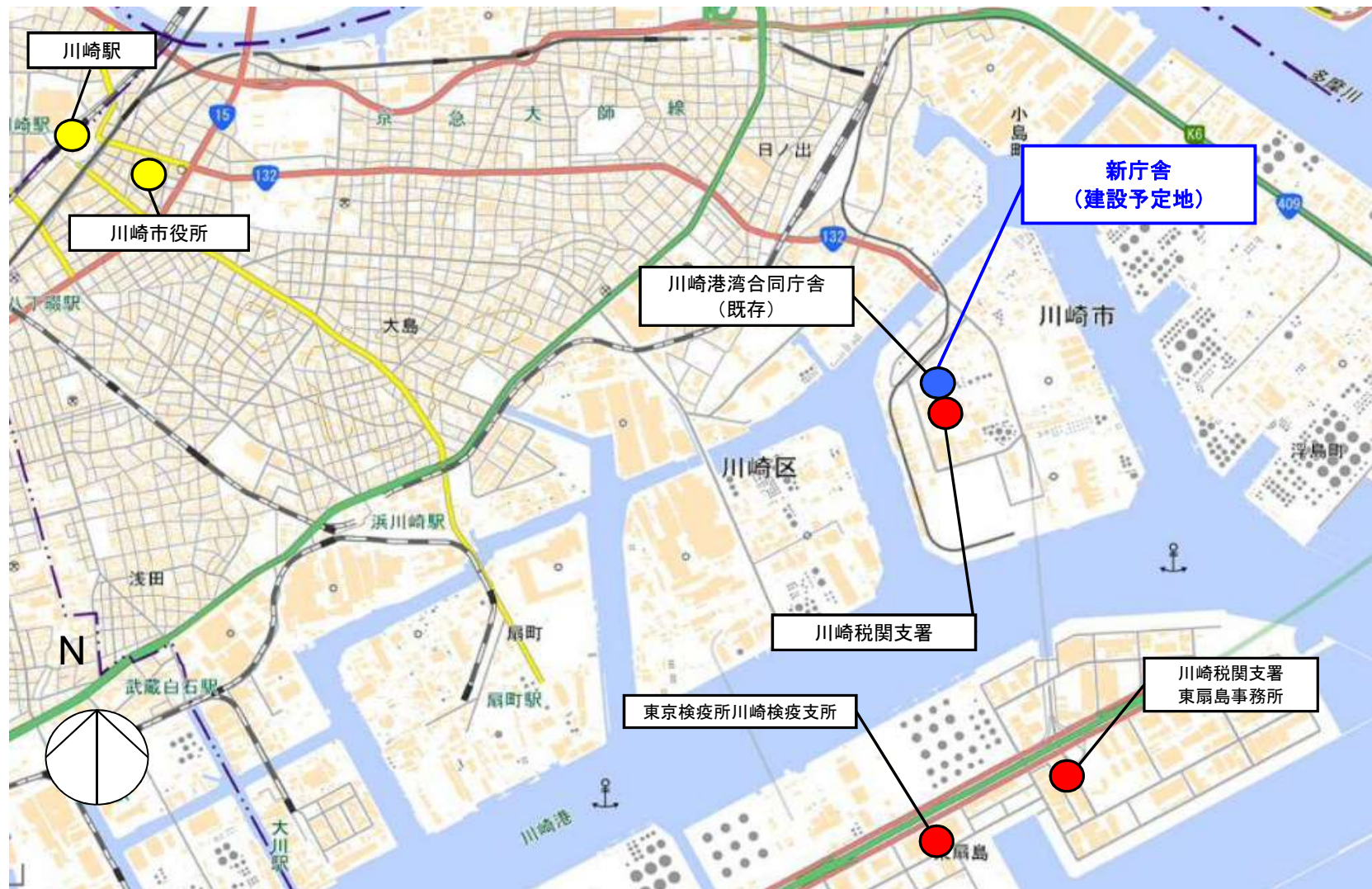
官庁営繕事業

令和5年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	川崎港湾合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	神奈川県川崎市川崎区千鳥町12-3				
事業諸元	・敷地: 1,839 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上5階 ・規模: 約3,100 m ²				
事業期間	事業採択	令和 6 年度	完了	令和 11 年度	
総事業費(億円)	18				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 川崎港湾合同庁舎は、築後56年が経過し、老朽による不具合や施設の不備が生じていることに加え、津波に対する構造体の安全性が不足しており、災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。また、川崎税関支署は、築後60年が経過し、老朽による不具合や分散が生じているほか、敷地及び市施設を賃借しており、借料が発生している。また、東京検疫所川崎検疫所支所は、狭あいに加え、民間ビルに入居し、借料が発生している。 このため、これらの防災官署を含む3施設を集約し、最大クラスの津波発生時においても災害応急対策活動が可能な庁舎の整備を行い、国民の安全、安心の確保を図る。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	113点	老朽、狭あい、借用返還、分散、地域連携、施設の不備、防災機能にかかる施設の不備			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	3.5	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用 (LCC) (億円)	28.4	
			C : 事業案の総費用 (LCC) (億円)	24.9	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・津波避難ビルとしての機能確保により、地域の防災機能向上に貢献する計画である。 ・臨海部の景観計画及び色彩ガイドラインと整合を図る計画である。			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.6			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅡ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.25倍相当)とする計画である。 ・津波に対する特別な対策を行う計画である。				
その他					

施設名： 川崎港湾合同庁舎

事業場所： 神奈川県川崎市川崎区千鳥町12-3

概要図
(位置図)



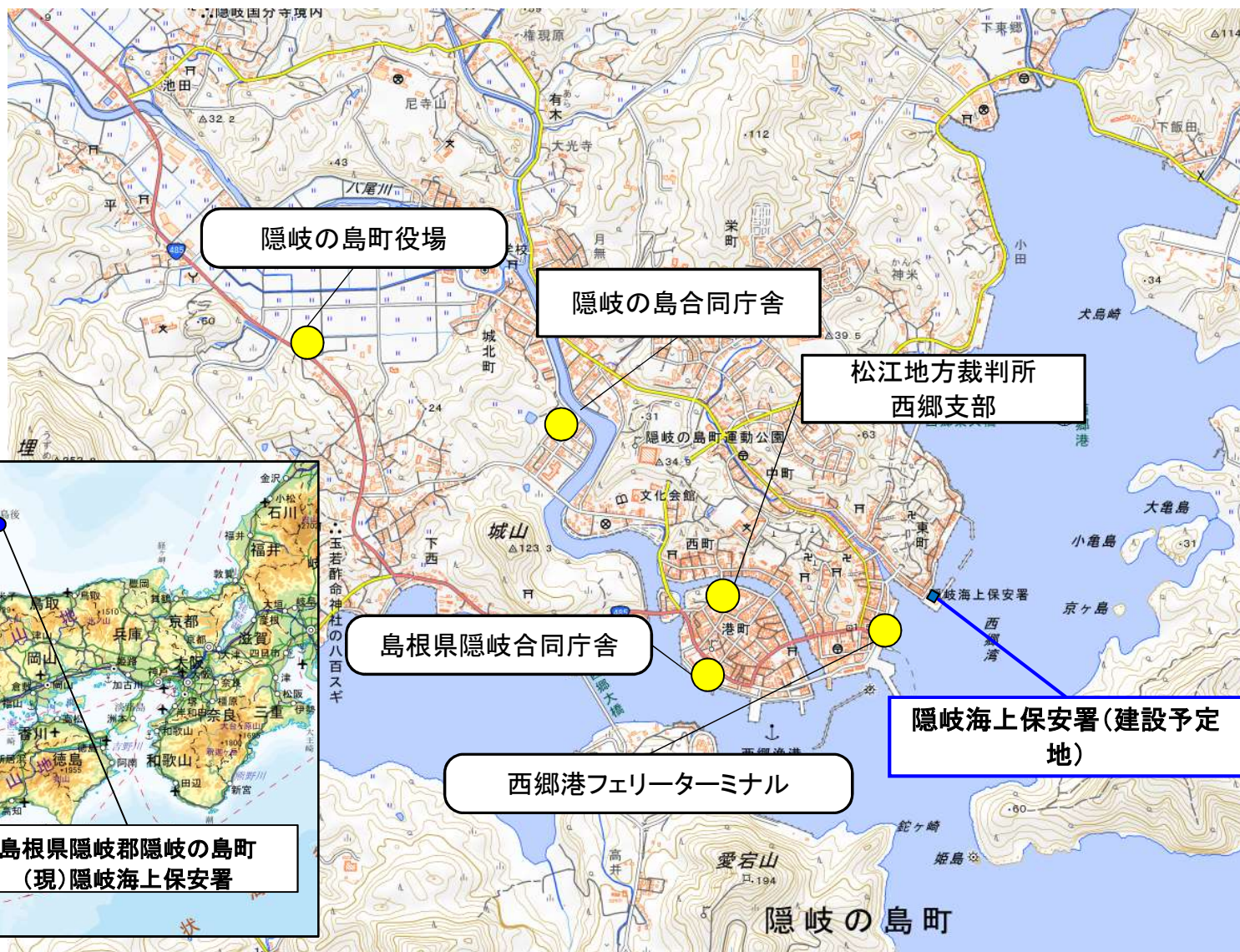
官庁営繕事業

令和5年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	隠岐海上保安署	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	島根県隠岐郡隠岐の島町東町宇屋の下99-2				
事業諸元	・敷地: 613 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 ・規模: 約790 m ²				
事業期間	事業採択	令和 6 年度	完了	令和 11 年度	
総事業費(億円)	5.8				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 隠岐海上保安署は、築後55年が経過し、老朽による不具合が著しいことに加え、災害時には庁舎の1階部分が浸水し、災害応急対策活動に支障を来すおそれがある。また、狭あいにより検視室等の本来不可欠な業務室が確保できていない状況となっている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	124点	老朽、狭あい、地域連携、防災機能に係る施設の不備			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できない。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	-	
			C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	-	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	110点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・「隠岐の島町地域防災計画」(令和4年3月)にて指定行政機関に位置づけられる官署の整備であり、地域防災に配慮した計画である			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.0、BEI ≤ 0.6			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅡ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.25倍相当)とする計画である。 ・津波に対する特別な対策を行う計画である。				
その他					

施設名： 隠岐海上保安署

事業場所： 島根県隠岐郡隠岐の島町字宇屋の下99-2

概要図
(位置図)



広域図

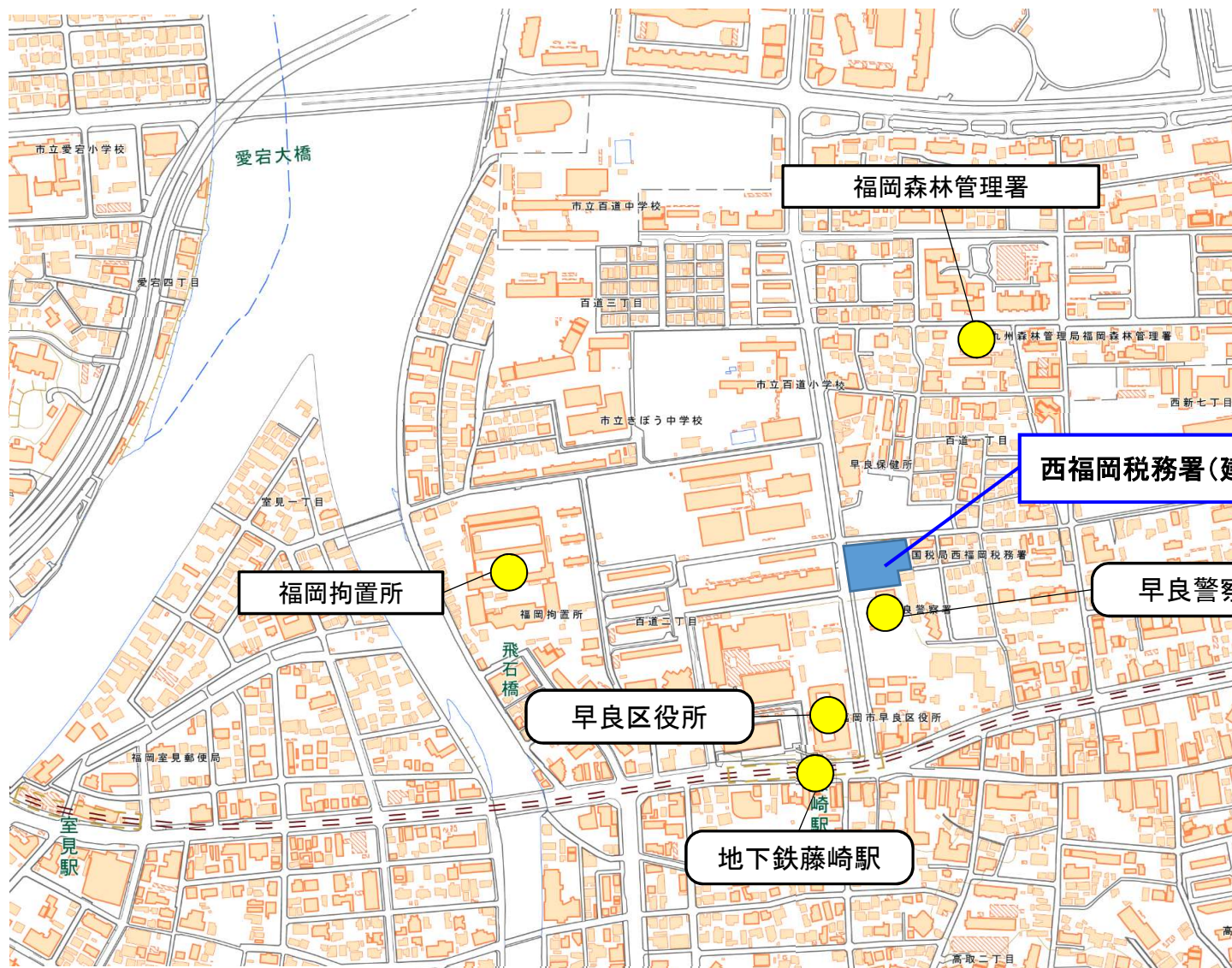
官庁営繕事業

令和5年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	西福岡税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 九州地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美			
実施箇所	福岡市早良区百道1丁目5-22					
事業諸元	・敷地: 2,726 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造+木造 地上5階 ・規模: 約3,450 m ²					
事業期間	事業採択	令和 6 年度	完了	令和 11 年度		
総事業費(億円)	26					
計画概要	<解決すべき課題・背景> 西福岡税務署は、築後56年が経過し、構造体や内外装の老朽化が著しいほか、業務の多様化や業務量の増大による狭あいが生じており、その対策として、別敷地に書庫を借用して対応してきたため庁舎機能が分散していることに加え、バリアフリー未対応など施設の不備を抱えており、利用者に不便を強いる状況となっている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠				
	117点	老朽、狭あい、分散、施設の不備				
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠				
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できない。				
	代替案との経済比較					
	C' - C	-	基準年度:			
			C' : 代替案の総費用 (LCC) (億円)	-		
			C : 事業案の総費用 (LCC) (億円)	-		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠				
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好				
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果				
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・福岡市都市計画マスタープランにおける早良区のまちづくりの「行政核」内に位置し、行政サービスの中心地としての機能充実に寄与する計画である。				
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.6				
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・木材利用計画における木造化(※)の対象であり、木造化を図る計画である。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。 ※「木造化」とは、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用することをいう。				
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。				
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている					
その他						

施設名： 西福岡税務署

事業場所： 福岡県福岡市早良区百道1丁目5-22

概要図
(位置図)



100m